

中日韓関係と東北アジア地域協力

金 熙 徳

はじめに

1. 中国からの視点—日韓関係—
 - (1) 日韓関係の基本構図
 - (2) 「歴史問題」をめぐるサイクル
 - (3) 経済関係の光と影
 - (4) 軍事・安保分野の交流
 - (5) 文化交流・国民感情・世論
2. マルチの視点—中日韓トライアングル—
 - (1) 「歴史」をめぐるトライアングル
 - (2) 経済関係をめぐるトライアングル
 - (3) 軍事・安保をめぐるトライアングル
 - (4) 民間レベルのトライアングル
3. 「朝鮮核問題」をめぐる地域協力の可能性
4. 地域協力における中日韓関係
 - (1) 中日韓協力の胎動
 - (2) 東北アジア協力の特徴
 - (3) これからの中日韓協力

はじめに

グローバル化と地域統合が急速に進むなか、東北アジアは、世界で最も経済発展の速い地域として注目される一方、地域協力においては大変遅れている地域としても特徴付けられている。後者の背景としては、特に朝鮮の核開発問題、対中国の日米安保同盟などに象徴されるような冷戦構造の残存、政治体制や経済発展段階の違いなどが指摘される。結局のところ、東北アジアの主要国家である中日韓3カ国は、未だにこの地域の協力を推進するうえで十分結集できていないことに最も大きな要因があるといつてよからう。

21世紀の初頭、中日韓関係は大きな転換点に差しかかっている。中日・中韓・韓日三つの二国間関係は、経済的な相互依存がかつてないほど深まっている一方、政治・安保面における関係は、それぞれ再調整期を迎えている。

中日韓三国関係は、紆余曲折を経ながらも、経済関係や朝鮮核問題の解決などをめぐり、徐々に対話と協力の度合いが高まってきている。東アジア地域のレベルに目を向けると、中日韓三国は、方向性としては地域統合へのプロセスを推進し、最終的には一つの「地域共同体」へ向かうべきだという意見が主流となりつつある。だが、このプロセスは、それぞれの国情や政策の違い、それに米国をはじめとする域外要因からの強い影響などもあつ

て、必ずしも順調に進むとは限らないという問題点をも抱えている。

いずれにせよ、これからの中日韓関係の行方は、東北アジアのみならず、東アジア全体、ひいてはアジア太平洋地域の将来に大きなインパクトを与えることは間違いないだろう。

本稿では、東北アジア協力における問題点およびその克服という視点から、中日韓関係の現状およびその構造的特徴を分析し、その変化の趨勢について展望を行うことにしたい。

1. 中国からの視点—日韓関係—

中国から見て、日韓両国は、少なくとも次のような共通性をもっている。第一に、両国とも米国の同盟国である¹⁾。第二に、両国とも経済面では中国より進んでいる。第三に、両国とも「単一民族」という特徴をもつ。第四に、両国とも中国と古くて深い文化的つながりをもつ。

このような日韓両国の関係は、長い歴史的な背景と戦後国際秩序の変遷の中で、政治・安保、経済、文化諸分野の変化を見せ、必ずしも共通性だけとは言い切れない複雑な面を見せてきた。

(1) 日韓関係の基本構図

戦後の日韓関係は、東西冷戦と南北分裂を背景に、米国を仲介役とし、「歴史」と「領土」という難問を抱えた複雑な二国間関係として再スタートして発展してきた²⁾。その基本的なパターンは、経済的相互依存の深まりと政治・安保関係における上昇と低落のサイクルに特徴付けられる。そのサイクルの根源となるものは、やはり近代以来の「負の歴史」の未清算に他ならなかった。

近年、東北アジアは、新・旧秩序からの脱出を求める転換期にある一方、「朝鮮核問題」に象徴される冷戦の遺産が厳存し、日米同盟対地域統合という未来像の不透明さが顕著である。こうした中で、近年の日韓関係は、徐々にではあれ、新しい特徴をあらわし始めている。

日米同盟や対朝鮮政策などをめぐり、日韓両国は、基本的に共通の立場と協力的な姿勢をとっている。しかし、発展趨勢としては、近年日韓両国の間に違いが出始めているのも事実である。米国の東アジア戦略にどう対応するのか、中国の台頭をどう受け止めるのか、核問題を含めての「朝鮮問題」にはどう取り組もうとするのか、東アジア地域統合のプロセスには、どのような姿勢でかかわっていくのか、これらいずれも大きな問題について、日韓両国は、それぞれ戦略と政策の模索を重ねてきている³⁾。

まず、韓国は、「朝鮮問題」に対しては、基本的に包容政策をとるようになった⁴⁾。そして、強硬な封じ込め政策には反対し、経済制裁はもちろん、米日の一部強硬派の主張する軍事行動の選択肢には断固反対する姿勢を示している。

次に、米国の東北アジアにおける軍事的プレゼンスに対して、日本はそのプラスの面ばかりを強調し、対米軍事一体化の度合いを深めている。これに対して、韓国は、依然として米軍の対北抑止力に依存し、その再編に大筋賛同しつつ、それと同時に「自主国防」、「兵器調達多様化」、「戦域ミサイル防衛への不参加」、「在韓米軍の<朝鮮半島以外の有事>参加への反対」などに見られるように、長期的展望に立った安保政策の新たな模索を始めているように見える。

第三に、東北アジア秩序の将来へのビジョンとして、日本は当分、対米同盟の強化による対中優位の確保、米国の支援の下での「政治大国」または「普通国家」への躍進、東アジアにおける主導権の樹立などを目指しているようである。それに対して、韓国は、「東北アジアにおけるバランスの役割」という自己意識をもちはじめ、長期的には米・中・日・露四大国の間において自由度の幅を確保しておくことを目指しているようである。

最後に、近年日本の国内政治は、ますます「総保守化」へ向かい、若い世代の政治離れが進んでいるのに対して、韓国政治は、革新勢力の躍進と若い世代の政治的情熱および米国離れと対北同情へと傾いてきている。

(2)「歴史問題」をめぐるサイクル

戦後の日韓関係において、「歴史問題」は、常に最も大きな影響要因であった。「歴史問題」があるがゆえに、日韓国交正常化交渉は15年という長い年月を費やし、「靖国参拝」、「教科書問題」、「領土紛争」などに触発される政治摩擦のサイクルが見られ、韓国では日本文化への解禁に強い抵抗があり、日本の天皇の訪韓は未だに実現していない。

近年、日韓政治関係は、「歴史問題」を中心に、好転と悪化の激しいサイクルを演じてみせた。まずは、1998年秋、金大中大統領の「歴史問題に終止符を」という趣旨での日本訪問は、上昇気流の決定的な機運を作った。その後、2001年4月の「教科書問題」により、日韓両国は、関係悪化への激しい下落気流に巻き込まれた。ところが、2002年になると、サッカー・ワールド・カップの共催、盧武鉉大統領の「歴史問題を外交問題にしない」という方針、および「冬のソナタ」に象徴される思わぬ「韓流」の日本上陸などの諸要因により、日韓関係は、再び好転の上昇気流に乗り始めた。しかし、まったく予測できなかった事態ではあるまいが、2005年に入ってから、は、「歴史」と「領土」の問題が同時発生し、日韓関係は新たな谷間に転落した。

韓国側は、「領土」と「歴史」の問題は、いずれも近代歴史に源を発するもので、切り離せないワンセットの問題であると主張している。この問題からも、両国関係における「歴史問題」の大きなウェイトが見て取れる。

日本が2005年度以内をめどに目指している国連安保理常任理事国入りへの取り組みに対して、韓国は、間接的ではあるが、「歴史問題」への善処などを条件として掲げており、国連の場では、安保理拡大そのものに強く反対している。

近年の新たな動きとして、韓国は、国内問題と位置付けながら、政府による日本植民支配時代の被害者への戦後補償と過去の親日派の調査という徹底的な「歴史の清算」を始めている。日本に対しては、教科書による歴史歪曲の是正などを要請し、国連などでの発言でも歴史問題への言及が見られるようになった。

近年、日韓関係の改善ぶりを象徴付ける分野は、やはり首脳訪問の定期化である。最近、盧武鉉大統領は、「歴史問題」に対する日本の対応に強い不満を表す一方、日本とは「運命共同体」であるとも表明し、首脳訪問は継続していくという方針をとっている。2005年6月には、小泉首相の韓国訪問が予定通りに行われたということからも窺えるように、日韓両国は、「摩擦の管理」に乗り出しているようである。しかしながら、今回の首脳会談が、「歴史問題の棚上げ」という1998年以来のパターンからの転換点ともなりそうだ。すなわち、これからは、政治や経済の共通課題のために「歴史問題」が単に棚上げされるというよりは、むしろ、歴史は歴史、経済は経済、というように、摩擦と協力を平行させていく

枠組みが出来つつあるのではなかろうか。

最近、日本は、「歴史問題」への取り組みにおいて、割合に積極的な姿勢を見せている。近代歴史に対する共同研究、強制連行韓国人に関する調査や補償への取り組み、靖国神社境内にある「北関大捷碑」の朝鮮半島への返還などがそれである。2005年4月、日本政府は、朝鮮半島出身者を雇用していたと見られる企業など約100社に調査票を送付し、そのうち約3分の1の企業から5月初めまでに回答があり、2社からは計100柱余の遺骨の安置場所が報告された。第2次世界大戦中に日本企業に徴用・雇用されて死亡した朝鮮半島出身者100人余りの遺骨が、東日本の寺院などに安置されていることがわかったのである。日本政府はこれらの遺骨を先行して韓国に返還する方針だという。これまでも、東京・目黒の祐天寺に仮安置されている朝鮮半島出身の旧軍人・軍属の遺骨1,136柱の一括返還問題について両国間で交渉があったと報道されている。

(3) 経済関係の光と影

1965年国交樹立以来、日韓経済関係は、速やかな発展を遂げてきた。しかし、それは、韓国経済の日本へのより高い依存度や対日貿易の赤字構造などに特徴付けられるものであった。日本の技術・資金と部品、韓国の完成品、米国の市場の間には、トライアングルの循環関係が存在し続けた。

1990年代に入って以来、韓国経済のレベルアップに伴い、日韓経済の構造は、益々垂直型から水平型へと転換を遂げつつある。1998年金大中大統領の提案を受け、日韓両国は、2000年9月にFTA（自由貿易協定）締結を目指した共同研究を始め、2003年12月より政府間交渉を始めた。2005年内には、交渉を完成させる日程が組まれている。しかし、農林水産業の問題、韓国の貿易赤字や中小企業の倒産に対する懸念などは容易に乗り越えられず、それに「歴史」と「領土」をめぐる摩擦が再発したため、この交渉の行方は、不透明性を増している。

日韓の間の経済交流は、依然として最も密接なものの一つであることは間違いないが、日韓それぞれの対外経済関係の発展の勢いと比べれば、相対的に劣るものである。特に韓国経済の中国市場への進出は、対日経済依存度を超える勢いを示し始めている。この点については、次の節で述べることにする。

(4) 軍事・安保分野の交流

戦後長期間にわたって、「歴史問題」があるがゆえに、日韓の間の軍事・安保交流は中々進展がなかった。特に韓国側には強い心理的抵抗があった。

ところが、1990年代の半ば頃より、内外環境の変化に見合った戦略的考慮から、韓国側も政策調整を行い、日本との軍事・安保交流に前向きな姿勢を見せるようになった。1994年には、韓国の艦艇が初めて日本の港湾に入っている。

しかし、2001年4月に「教科書問題」が発生すると、韓国は予定の軍事・安保交流を中止するなど、「歴史問題」によるサイクルは、この分野でも顕著に現れたのである。その後、日韓軍事・安保交流は回復へ向かい始めたかにみえた。しかし、2005年3月26日、韓国国防部は、対日関係の新たな変化によって、韓日軍事交流も減少ないし制限される見通しであると表明した。

「朝鮮核問題」、駐韓米軍の戦略的調整、米中日関係の変化趨勢などの情勢に直面し、日韓の間の軍事・安保面の交流と協力は、大きな転換点に来ているように思われる。

(5)文化交流・国民感情・世論

36年にわたる植民支配という近代の歴史を背景に、戦後の韓国は、長い間日本文化の浸透に対して強い拒絶反応を示し続けてきた。この点は、1972年以後中国の日本文化への開放姿勢とは大きく異なっている。

近年、特に1998年以来の日韓両国のリーダーの強い政治的意思と政府の意図的な努力、サッカー・ワールド・カップの共催および「韓流」の日本上陸などの効果により、韓国の日本文化解禁の進展と両国の国民感情の好転が見られた⁵⁾。

こうした大きな流れの背景では、韓国の経済成長と民主化の定着という新たな進展およびそれらの要因の日韓国民への心理的影響を見落とすべきではないだろう。

2005年、日韓両国は国交正常化40周年という大きな節目を迎え、両国首脳会談で合意された通り、「日韓友情年2005」として、官民レベルでの様々な交流事業が用意された。ところが、2005年に入ってから事態は、すでに影を潜めたと思われた「歴史問題」が、依然として日韓の間に厳存している事実を思い起こせる結果となった。

ある日本の財界人の2003年に行った講演をみると、「近年の日韓関係は、昨年(2002年)6月のワールドカップなどを契機として緊密化の一途をたどってきており、日韓両国は<近くて遠い関係>から文字通り<本当に近いお隣同士>となってきたことを実感しております」と語られている。

ここ数年間、日韓国民感情の好転は決して幻ではなかったし、これからも進展していくだろうと思われる。しかし、今までの好転が、ややもすれば、政治的な願望から現状離れの誇張の傾向があったのではないか、という疑問を提起しておきたい。

報道によると、2005年5月10日、盧武鉉大統領は、モスクワで国連のアナン事務総長と会談し、初めて日本の国連安保理常任理事国入りへの反対姿勢を鮮明にした。

日韓関係は、協力は協力、摩擦は摩擦、という「成熟」といえば成熟した二国間関係に変わりつつある。

2. マルチの視点—中日韓トライアングル—

中日韓関係は、中日・中韓・日韓三つの二国間関係と、中日韓の間のトライアングルという、二つの側面を持っている。三カ国は、様々な組み合わせによって、複雑な二国間関係とトライアングルを構成してきている。ここでは、これらの二つの側面を念頭に置きながら、中日韓トライアングルの構造的特徴について考察してみることにする。

(1)「歴史」をめぐるトライアングル

中国と韓国・朝鮮は共に、かつて日本軍国主義による侵略から最大の被害を受けた国々である。だから、「歴史問題」においては、中韓両国の基本的な立場は極めて似ている。したがって、中日韓三国関係において、「歴史問題」は避けて通れないものとなっている。

2001年4月小泉首相が就任して以来、日本と中韓両国の関係は、首相の靖国参拝と日本政府の歴史教科書検定に集約される歴史問題および領土・海洋権益問題の浮上によって、ギクシャクした状態が続いている。今や「歴史問題」は、確実に「現実化」してしまい、「現実問題」はこれもまた、「歴史化」してしまった⁶⁾。こうした中で、中日韓の間の歴史問題は、一様ではない微妙なトライアングルが見られる。

近年、日本の関係者は、中国関係者と会う機会さえあれば、「日韓関係はよくなったが、

中国はどうか」というような質問をしたりしてきた。これは、「歴史問題」に対する日本の一つの対応のパターンとなっているのである。このことには、正に特異なトライアングルが見られる。

1972年中日国交正常化以後、日本側はよく韓国側に「中国カード」を使ったと聞く。つまり、「中国は大人だよ。歴史問題をいわなくなったんだ。」というように言っていたらしい。1998年秋以後、これはがらりと変わった。今度は、中国人にあうと、「韓国は歴史問題を言わなくなったよ。中国だけが言っているんじゃないか。」というパターンになった。しかし、その後の2001年4月、「教科書問題」に対する韓国の激しい反発は、中国のそれとは比べものにならなかった。近年、日本は、小泉首脳の靖国参拝問題で、再び中韓両国の対応の不一致を見出した。韓国は首脳相互訪問に応じるのに、中国は応じないから、韓国が再び「対中カード」となりうる立場に立たされたのである。それで、2002年以後は、再び中国が「言われる」方になったのだ。最近中韓両国に対する日本の対応は、やはり注目に値するものがある。日本の「歴史問題」に対する、同じく民衆の激しいデモに向かって、日本は、韓国にはひたすら沈静化を図る姿勢をみせ、中国にはやたらに強硬な姿勢をとってきた。

この現象について、中国では一般に次のような解釈が流行している。つまり、上昇する大国中国を将来の最大のライバルとみなしているがゆえに、韓国には譲歩しても相手に回すことのないようにするというわけだ。また、その表の理由としては、民主主義という共通価値観および米国の同盟などの大義名分がある⁷⁾。その背景には、国力などという観点から見ても、韓国にはやはり譲歩するまでの余裕を持っている面もあろう。

1990年代後期より、日本の「歴史問題」への立場の後退に直面して、中韓の間で提携関係が生まれるのではないかという想定または考案が提起され始めた。今までのところ、このようなものは、単なる民間レベルの議論段階にあるに過ぎないように思われる。むしろ、「歴史問題」においては、中韓の識者のみならず、日本の各界からの広範な参加も欠かせないという意見が主流になっているように見える。

2005年5月7日、町村信孝外相、李肇星外相、潘基文外交通商相が京都市内で会談した。潘外相は、日本の歴史認識に触れ、3カ国による歴史共同研究を検討するよう提案した。2005年5月8日、中国の胡錦涛国家主席と韓国の盧武鉉大統領は、対ドイツ戦勝60周年記念式典出席のため訪問したモスクワで会談した。報道によると、今後の平和のために日本は正しい歴史認識を持つことが重要だとの考えで一致したようである。

2005年は、第二次大戦終結60周年にあたる。中国と韓国は、それぞれ日本による侵略と植民地支配から解放されたこの日を迎えて多くの記念イベントを行っている。日本は、敗戦に当たる8月15日に、戦後50周年にあたる1995年の「村山談話」以来の「小泉談話」を発表した。後者の歴史認識に関する部分は、前者の一部を踏襲する形になっており、更なる前進は見られない。しかし、右よりの勢力から非難の多い「村山談話」を堅持するというメッセージを送り出したところにその意味があり、首相談話という形で日本の公式な歴史認識を再確認するところは評価されてしかるべきである。とりわけこの談話には、歴史への反省を踏まえながら、中韓両国との関係改善を図るという趣旨が含まれているところが注目された。

2005年10月17日、小泉首相は、中韓など近隣諸国の強い反対を無視して、任期中の第5

回目の靖国参拝を決行した。中国と韓国は、強い憤りと反対を公式に表明すると共に、予定されていた日本との外交往来日程をキャンセルするという措置をとっている。日本と中韓両国との歴史をめぐるトライアングルは、またもや大きな焦点として、現実の三国関係に暗い影を落としている。

(2) 経済関係をめぐるトライアングル

過去20数年間、経済分野では、中日・中韓・日韓いずれも、実に密接な相互依存が深まっている。そのような流れのなかで、中日経済関係は、引き続き速いスピードで発展している。特に中日経済の相互依存構造の中で、日本経済の対中依存の方がもっと早いテンポで深まっている。

かつて、1980年代には、中日貿易の中国の貿易総額に占める割合は30%近くまで高まり、その日本の貿易総額に占める割合は数パーセントしかなかった。ところが、2004年、それは、中国の貿易では14.5%、日本の貿易では16.5%をそれぞれ占めるという割合で、貿易総額における相互依存関係が逆転してしまった。

ちなみに、2004年に、中国の貿易総額は日本を抜いて世界三位となった。日本にとって、「中国特需」の効果を無視しての経済運営は、もはや難しくなりつつある時代である。2004年、(香港を含む)日中貿易額(22.2005兆円)は、初めて日米貿易(20.4795兆円)を上回った。これは、日本にとって、米国市場への依存構造の転換点という意味で、一つの心理的ラインを超えたことになるだろう。日本の貿易に占める日米貿易の割合は、2000年の25%から2004年の18.6%へ下がった。小泉首相は、2005年1月21日の国会演説で、中国は米国と同じく重要な貿易パートナーになったと述べるに至ったのである。

近年、小泉首相の靖国参拝など一連の「歴史問題」をめぐり、中国民衆の対日感情は、悪化の一途を辿っている。2005年4月には、とうとう全国主要都市で、日本に抗議するデモが頻発する事態となった。こうした事態にとっても憂慮したのは、一見奇妙だが、中国政府と日本の企業であった。近年、日本の代表的な経済人らは、相次ぎ発言し、小泉首相に靖国参拝をやめるよう何度も苦言を申し入れることとなった。もちろん、富士ゼロックス会長であり「21世紀日中友好委員会」の日本側座長である小林陽太郎のように、右翼勢力からの嫌がらせをうけるケースも続出している。

近年、中日関係の基本構図は、「政冷経熱」という言葉に集約されている。「政冷」は、やはり「経熱」にマイナス影響を与え始めている。中日貿易の増加が年20数%という、一見高い成長率を見せるのは確かだが、中国と米国、欧州連合その他の国や地域との貿易は30%から50%までの成長ぶりを見せている。2004年、日本は、1993年以来11年間保ってきた中国の第一位の貿易相手国の座を米国と欧州連合にゆずった。

ここ数年、中韓経済関係の急上昇は、中日間のそれとは対照をなしている。中韓国交樹立の1992年、両国間の貿易額は50億ドルだったが、2004年には900.7億ドルとなり、2005年には1,000億ドルを超えると見られている。2004年、韓国の対中直接投資額は62.5億ドル(実施ベース)で初めて日本の54.5億ドルを越えた。この年は、韓中貿易が初めて韓日貿易を超える年でもあった。

(3) 軍事・安保をめぐるトライアングル

戦後長い間、中日韓の間の軍事・安保交流は、バランスを欠いたものであった。中国は、1972年に日本との国交回復を果たしたのに対して、1992年になって初めて韓国との国交樹

立を実現した。

しかしながら、1992年以後の進展をみると、中韓政治・経済関係の発展テンポが、中日間のそれを遥かに上回るものであった。軍事・安保面では、冷戦時代の記憶、米韓同盟の要因、および中朝友好関係などにより、中韓の間の交流は、さほど大きな進展を見ることはできなかった。

2005年に入ってから、韓日関係が「歴史」と「領土」で揺れ動くなか、韓国の尹光雄国防相が3月20日に中国を訪問した。この過程で、尹国防相は、今後韓中軍事交流を、韓日のレベルに引き上げると表明した。これがどのような形で結実するかはともかく、この表明自体が、大きな象徴的意味を持っていることは間違いないだろう。

(4) 民間レベルのトライアングル

「韓流」といえば、実は日本上陸の前に、先に中国で吹きあれ、韓国にも「漢風」のようなものがある。しかし、このようなことは日本民衆のレベルではあまり知られていない。日本における「韓流」フィーバーをみると、1970年代と80年代の、中日間「蜜月期」を髣髴とさせ、中国における日本ブームを思い起こさせる。当時中国では、「ポスト文革期」という特殊な背景の下で、日本の映画・テレビ番組および映画スターへの熱烈な憧れというブームがあった。他方、日本では、パンダ・ブームに象徴されるような中国フィーバーがあったと聞く。

いずれにせよ、最近日韓民衆レベルの相互往来と文化交流は確実に進展しており、それが政治・経済・安保問題にプラスに働くことが展望される。

3. 「朝鮮核問題」をめぐる地域協力の可能性

1990年代以来、地域協力は既に、経済のグローバル化と並行するもう一つの世界的な潮流となっている。その最も典型的な結実が、言うまでも無く、EUとNAFTAに他ならない。

東アジアは、世界で最も経済成長が目覚ましい地域として注目されて久しい。しかし、それと同時に、この地域はまた、冷戦構造が残存する唯一の地域であり、地域協力が最も遅れた地域の一つにもなっている。

このような極めて矛盾した現象が中々解消されにくいのは、この地域の特殊な構造がその背景にあるからである⁸⁾。

第一に、米国という域外の超大国が、この地域の協力ないしは統合へのプロセスに反対しており、この地域の諸国の分離政策に成功していることである。

第二に、この地域の経済協力と政治・安保協力二つの分野の利益構造や運営原理が著しく乖離・矛盾しており、良循環をなしていないことである。

第三に、日中というこの地域の両大国が、地域協力を推進するための協力体制を作り上げる事が出来ていないことである。

戦後数十年間、「東アジア」という地域概念が、今のような地理的範囲と定義に徐々に収斂してきた。1990年代以来、東アジアは、東北アジアと東南アジアという二つのサブ・リージョンの全体を指す概念としてすっきりと定着した。

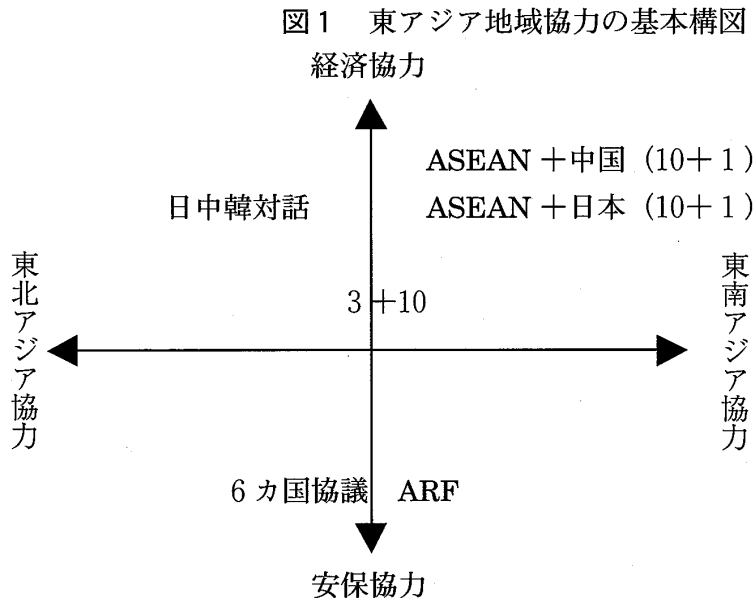
そのうち、東北アジアは、世界有数の経済圏の潜在力をもったサブ・リージョンの一つとしての側面と、政治・安保分野に残存する冷戦構造の側面が最も顕著な地域である。「朝

鮮核問題」をめぐる「6者会談」は、このような矛盾を鮮やかに映し出す場である。

それに比べて、東南アジアは、ASEAN という組織を通じて、既に経済・政治・安保にわたる包括的な地域協力体制を着実に進展させてきた。

こうした光と影の両面は、「経済協力」と「安保協力」、「東北アジア協力」と「東南アジア協力」という二組・四つの相関要因に集中的に反映される。今までのところ、これらの要因は、相互促進の面もあれば、相互排斥の面もある。

これらの要因を纏めてみると、下記の図1のような、現段階における東アジア地域協力の全体構図が描ける。



この構図の意味合いを解説すると、次のようなものとなる。

- ① 「日中韓対話」は、東北アジアの主要国の対話の場であるが、朝鮮が抜けているのが特徴である。日中韓3カ国は、国力ではASEANの10カ国を遥かに凌ぐが、地域協力では一致行動をとれないでおり、後者に主導されている。
- ② 「ASEAN + 中国」、「ASEAN + 日本」という二つの協力体制は、東アジアにおける日中両国の主導権争いとして解釈されがちである。
- ③ 「10+3」は、東北アジアと東南アジアを結びつける最も有力な「東アジア協力」メカニズムであり、10が3をリードする形で進展してきた。
- ④ 「東北アジア」は、アジア・太平洋地域および東アジア地域における安保構図を最も集約的に反映したサブ・リージョンである。「6カ国協議」は、この地域の安保問題に関わる主要プレイヤーが全て参加した最も重要な安保対話の場である。この会談に参加する6者は、イシューや政策姿勢などによって様々な組み合わせを見せている。
 - (イ) 「韓朝+米中日ロ (2+4)」: これは当地域の基本的な地政学構造である。古代から近・現代まで、朝鮮半島は、一貫して大国の争う場となり、この地域の大国間戦争は殆どこの半島関連で起こった。
 - (ロ) 「米朝+中日ロ韓 (2+4)」: これは、「朝鮮核問題」に関わる主なプレイヤーの構図である。米朝はこの問題を引き起こした主要当事者であり、その他の諸国は

それぞれこの問題に深く関わる。

(ハ)「米日+韓朝中ロ(2+4)」:朝鮮に対しては、米日両国が最も厳しい姿勢を取っており、その他の4カ国は包容政策に賛同している。

(ニ)「米日韓+中ロ朝(3+3)」:これは、冷戦時代の「南トライアングル」+「北トライアングル」の構図であるが、軍事同盟という意味では、前者のみが残り、後者は存在しない虚構のものである。

⑤「ARF」は、ASEANが主導する、東アジア全域をカバーする安保フォーラムであるが、この地域の安保問題の解決には無力で、地域安保協力の母体になるには無理がある。

これらのものを纏めていけば、第一に、東アジアでは、既に地域協力に向けた様々なメカニズムが存在していることが分かる。第二に、そのいずれのメカニズムも、まだ東アジア地域協力の完全な形と機能は持っていないことが見えてくる。第三に、これからの東アジア地域協力は、これら既存のメカニズムを何らかの形で生かし、統合していくプロセスになると予想される。

上記の構図からわかるように、今までのところ、地域経済協力においては、「10+3」が最も有力なメカニズムとして進展してきた。また、安保協力では、「6カ国協議」が最も有効なメカニズムであることが明らかである。

「10+3」は、この地域の主要諸国が殆ど参加し、経済協力から始まったものであり、東アジア地域協力・統合に向けての最も有力な母体である。

一方、この地域の安保情勢の現状からみれば、「10+3」には、米ロ朝という3つの重要な国が参加していないゆえ、独自にこの地域の安保問題を解決する能力を持ち合わせていない。ASEANの主導によるこのメカニズムは、「朝鮮問題」をはじめとする冷戦構図の解消や米中日ロ四大国関係の調整に当たるには、余りにも無力である。

「6カ国協議」は、当面この地域で最も危機的なイシューである「朝鮮核問題」を解決するためにスタートしたが、この地域の安保構造における当事国が揃って参加している意味において、最も潜在力のある地域安保対話・協力の母体である。このメカニズムを、単に非核化のための交渉の場だけでなく、包括的な地域安保対話・協力体制に発展させていくという意思が、「6カ国協議」の当事国の中で徐々に広まりを見せている。

このようにみると、中長期的な展望としては、「10+3」と「6カ国協議」の相関関係が、地域協力メカニズムの発展において最も注目し得るテーマである。

まず、対象範囲となるメイン・イシューからいえば、「10+3」は、いずれは経済協力から安保対話・協力を含めた全面的な協力に発展していくことが望まれる。なぜなら、安保協力無しの地域協力は、いつかは限界に直面するからである。

これと比べて、「6カ国協議」は、いずれは「朝鮮核問題」という極めて焦点が絞られた専門分野の交渉から、もっと広い視野に立った地域安保対話・協力の場へと発展していくことが展望される。逆にいえば、地域安保対話・協力を視野に入れられない「6者会談」は、結局「朝鮮核問題」を抜本的に解決することはできないだろう。

とはいうものの、これからのかなり長い時期において、この二つのメカニズムは、引き続き平行して存在・発展を遂げていくことになるだろう。

その当事国や対象範囲が違っているほか、「10+3」と「6カ国協議」とは、根本的には

一体何が違うのか。端的に言って、主な違いは、米国がどのように関与しているかというところにある。

今までのところ、「10+3」は、東アジア諸国が、EUやNAFTAのような地理的経済圏のモデルに習って、この地域における経済協力・統合を目指そうとしたものとして始められた。この意味において、米ロなどは、東アジア地域協力・統合にとっては域外国家である。

一方、安保分野に目を移すと、米国というこの地域に絶大な影響力を持ったスーパー・パワーを抜きにして、東北アジア地域の安保問題を解決することはできない。この地域の冷戦構造の解消、未来に向けた新たな地域秩序の構築などいずれも、米国の建設的な役割が欠かせない、「朝鮮核問題」をめぐる「6カ国協議」では、米国が最も主要な当事者のひとつである。このような特徴が、東北アジア地域安保構造の一つの基本的な現実である。東北アジア経済協力が中々うまく進展しないのは、この地域の安保問題が中々解決されないからである。

「10+3」と「6カ国協議」は、複雑な連動関係を見せている。今まで、「10+3」による地域統合への如何なる動きに対しても、米国は、神経を尖らせ、反対を表明し続けてきた。その方法は、主としてこの地域で最も経済力の強く、また米国の影響を最も受けている日本に対して「外圧」をかけることであった⁹⁾。

日本は、地域協力・統合における最重要国の一つとして、米国の反対を強く意識し続け、大変慎重な姿勢をとってきた。米国の懸念を和らげるべく、日本が主張してきた折衷案が、すなわちオセアニア諸国をこの地域の協力体制に参加させるという構想である。これは事実上、「拡大版東アジア」または「縮小版APEC」ともいうべきもので、地域協力・統合を形骸化させるアイディアに他ならない。

一方、「6カ国協議」になると、米国がこのメカニズムの最も重要な当事国であることに、どの国も異を唱えない。米国は、このメカニズムによってこそ、この地域の安保対話・協力のプロセスに関与する機会をつかんだことになる。この視点からいえば、米国が拙速にこの「6カ国協議」を諦めて、「朝鮮核問題」を国連などこの地域以外の国際メカニズムに持ち込んだりすることは、この地域の安保対話と協力のプロセスに関与する絶好の機会を放棄することになる。

このようにみると、「10+3」と「6カ国協議」は、それぞれ異なる目的とアプローチから出発しながら、地域協力・統合という同じ目標に収斂していく可能性を内包しているといえるだろう。

4. 地域協力における中日韓関係

(1) 中日韓協力の胎動

今までの長い歴史の中で、中日韓三国が協力体制を形成したことはかつて無かった。むしろ、様々な形での組み合わせで、対立・衝突しあった時期は何度もあった。その意味で、21世紀における中日韓協力は、実に長い北東アジアの歴史上、初めての本格的な動きに他ならない。

日・中・韓三国協力は、その発端として、ASEANという既存の地域組織の促進力から恩恵を被らなければならなかった。ASEAN地域フォーラム(ARF)、「ASEAN(10)+1」、

「ASEAN（10）＋3」などの対話の場がそれである。とりわけ「10＋3」は、中日韓三者対話の直接のきっかけを作ってくれた生みの親というべきものである。

中日韓という「近くて遠かった」三国首脳が1999年秋より同席して会うようになったことは、今までの長い歴史上前例のないことで、重大な転機というべき出来事であった。非公式な朝食会とはいえ、そうした形で始まった中日韓三国首脳の会合が、その後実質的に定期化してきており、その会談内容が段々中身の濃いものになってきた。首脳外交による強い政治的意思に支えられ、中日韓三国間の閣僚レベル会議および様々なレベルでの分野別協力は条件がますます整ってきている。

その協力分野としては、三国間で比較的協力し易い分野から着手し、次第に実質的であり広い分野へと進んでいくというプロセスが見られる。例えば、中日韓三国間の環境協力が既に行われており、その次には、教育、技術、産業、貿易、投資、金融、農業など諸分野へと段々範囲を広げている。また、経済協力を基礎として、いずれは政治協力、それから安保対話へと進め、中・長期的には、中日韓の範囲から、より広い北東アジア地域協力へと発展させていくことが期待されている。

中日韓三国協力は、1980年代後半より進められた三国沿岸部（中国の東北部・東部、日本と韓国の西海岸）の局地協力構想の段階を超えて、今やとうとう三国の中央政府レベルでの政治・経済協力が動きだそうとしているところにある。

中日韓経済協力の巨大な潜在性は、地域協力体制の構築により、それぞれの持つ市場、労働力、資源、資本、技術諸分野の相互補完を最大限に実現するところにある。そして、三国間の経済的相互依存の大きな進展は、いずれは政治・安保上の相互信頼を深める上で基礎を提供してくれるだろう。

中日韓三国は、地理的に最も近く、文化的に最も近い伝統を共有し、経済的にも最も深い相互依存関係を持っているだけに、相互信頼と安全協力を進めることによって、三国ともに最大の利益を得られるはずである。これらの要因を最大限にプラスに生かせることができるとすれば、将来における北東アジア地域協力は今までなかった速いテンポで前進することができるだろう。

(2) 東アジア協力の特徴

近年、その他の地域と比べて、東アジアは、経済協力の進展状況が最も遅い地域となった。中国、日本、韓国はいずれも経済力では世界の上位にあるが、今まで如何なる地域経済協力協定にも入っていない。この地域の諸国が域外（特に米国）市場への依存度が高く、政治・経済面での違いが比較的に大きいことも要因となっているほか、日中両国が未だに東アジア経済協力について合意に達していないことが大きなネックとなっていると見てよからう。

1990年代の末頃以来、東アジア地域統合をめぐり、日中関係には微妙な変化が起こりつつある。過去10数年間、日本は、多国間主義を対中政策の柱の一つとしてきた。日中関係を「二国間関係」から「世界における日中関係」に転換させるべしと提唱し、中国を「国際社会に取りこむ」、「責任ある国に向かわせる」などといったことを標榜していた。ところが、近年、中国が東アジア地域統合に積極的に取り組み始めると、日本側には、消極的な姿勢が目立っているばかりか、過剰なまで対中競合心理と牽制行動を見せるようになった。従来は、日本が極力中国を多国間ネットワークに取り込もうとしたのにもかかわら

ず、近年になっては、中国の行動が、屈折した形にせよ日本の地域経済協力・統合への参与を促すようになってきている¹⁰⁾。

幸いなことに、ここ数年、東アジア経済協力は、その内在的な論理に沿って進展を遂げている。アジア・欧州会議の成功裏の開催および1997年のアジア通貨危機への反省から、ASEAN十中日韓による「10+3」対話・協力体制がとうとう発足した。

近年、東アジアという枠組みの中では、二種類の地域協力への動きが平行して発展し、複雑に交錯している。それを、A、Bという記号でもって述べることにしよう。Aは東南アジア(ASEAN)と東北アジア(中日韓)のそれぞれの対話と協力の構造である。Bは経済水準で線引きした二つの協力体制で、一つは中国とASEANとの間の自由貿易地域協定への動きであり、もう一つは日本とシンガポール及び韓国との間の自由貿易協定への歩みである。

これまでのところ、上述のA、B両コースは複雑に交錯した局面を呈している。2001年11月に行われた中国の朱総理とASEANの指導者達との会議で、双方は今後10年以内に中国・ASEAN自由貿易地域を設立することについて合意した。それから間もない2002年1月に、小泉首相は急遽ASEAN5カ国を歴訪し、「包括的な経済協力」を強めることを提案した。中日両国の首脳が相次ぎASEANにラブコールを送るというこの「偶然」なタイミングにより、国際社会では、両大国が「東アジアの主導権争い」をしているのではないかとの疑いが引き起こされた。日本の新聞報道や学者による分析をみると、小泉首相およびその側近は、確かに中国のASEAN接近に驚き、慌ててASEANへの再接近を図った節がある。2003年に入るや、日本は「東南アジア友好協力条約」への加入問題でもう一度似たような行動パターンを見せた。最初の頃、日本は、米国の懸念への配慮から、ASEANに対して、同条約への加盟をきっぱりと断ったと報道された。ところが、10月8日に中国とインドが同条約に調印すると、日本各界ではまたもや「これでは中国に負けてしまう」との議論が飛び交い、政府は慌しい再検討を経て加盟を決定したという¹¹⁾。

東アジアの地政学的な政治・経済環境の下で、いずれか一つの大国がこの地域の協力体制作りを主導していくには困難が伴う。日中両国は、この地域における両大国として、歴史上において交替して最強国として浮上し、現在は国力均衡へ向かいつつあり、相互間には歴史問題を抱えており、競争心も根深く、今後も相手の主導的地位を受け入れたがらなないと見られる。そうした中で、これまでは、東アジアではASEANが「小国が大国を率いる」役割を果たしてきたのが実情である。これからの東北アジア地域協力、特にその主要構成員である中日韓三国関係では、韓国の積極的な調整役が大いに期待される所以である。

今まで、日本政府は、自由貿易協定(FTA)をめざすプロセスにおいて、中国の中日韓三国FTA交渉に関する提案をきっぱりと拒否してきた。

日本政府や経済界は、中国の経済的潜在力と地域統合における重要性について認識していないわけではない。日本経団連の奥田碩会長は、2003年4月24日の第35回日韓・韓日経済人会議における基調講演で、次のように述べている。「東アジアでは、まず何と申しましても、中国の存在を意識せざるを得ません。とりわけ、その無尽蔵で、レベルは高く、コストは低い人的資源の存在は、日韓両国だけでなく、全世界にさまざまな影響をあたえることになりましょう。したがって、私たちは、中国が何をしようとしているのか、ど

ここに向かって行くのかということに注意深く見つめ、その本質を理解する必要があります。しかしながら、いたずらに中国脅威論をふりかざすのではなく、中国を含めた東アジア諸国が、手を取り合っく自由経済圏を構築し、世界の重要な三極の一つを形成していくのが正しい方向であると強く考えております。」これは、日本経済界の代表的な見方であると言えるのではなからうか。

日本では、日韓両国が地域協力をリードしていくべきだという提案が度々見られる。韓国でも、そうした発想が無いともいえない。そうだとすれば、それがどういう理念に基づき、合理性と現実性がどこにあるのか。この問題を含めて、これから検討していく課題が多くあると思われる。

「10+3」メカニズムの中で、中日韓つまり「3」の方の経済レベル及び規模がASEANつまり「10」の全体を遥かに上回る。にもかかわらず、今までは、東アジア経済協力において「10」が「3」を引っ張ってきているのが現状である。その原因はほかでもなく、東北アジア協力が東南アジア協力を後れを取っているからである。中日韓三国は、まず協力しやすい分野から着手して、次第に難しい分野へ進み、協力範囲を徐々に広げ、環境保護や教育などの分野から自由貿易地域の形成へ向けてともに努力していくべきである。

(3) これからの中日韓協力

今や中日韓三国間の協力は、その長い構想段階から実践段階へ移行する第一歩についている。このような時点に辿り着くまで、三国の発想の転換に実は数十年の歳月がかかったことを忘れてはいけない。

協力を進めることは、三国いずれにとっても大変有利であるだけでなく、地域の平和と繁栄に最も有利な選択といえる。そして、そのための基本的条件はすでに整ってきていると言ってよいだろう。

こうした潜在的な可能性を現実味のもったものにしていくためには、最も重要なのは発想の転換であり、政策の転換に他ならない。

その一、「開放性」。この地域における協力は、アジア太平洋協力、東アジア協力、北東アジア協力、二国間協力、局地協力といった5つからなる多重的・多層的な協力体制の同時進行のなかにあってこそ発展することができよう。

その二、「対等性」。この地域内の諸国の体制や発展段階の違いを人為的に拡大せず、対応原則を貫くことこそ、この地域における協力の第一歩である。

その三、「協力性」。主導権争いなど不必要な分野におけるエネルギー消費を防ぐべく、この地域では、「集団的リーダーシップ」を提唱すべきであろう。今のところ、中日韓の間で、全体的には韓国がリーダーシップをとった方がより合理的で、日韓・日中間では地域協力の推進をめぐる二国間信頼醸成とコンセンサス作りをより一層促進する必要があるだろう。

その四、「漸進性」。そのひとつは、経済から政治・安保へといったプロセスをとる必要性を意味し、いま一つは、北東アジア協力範囲の漸進的な拡大を指す。

これらの基本的な方向性または原則を踏まえながら、具体的には、次のような課題の推進が望ましい。

先ず一つは、朝鮮核問題の早い段階での平和的解決が中日韓の急務となっている。「核問題」の本質は、外部要因からいえば米朝対立による朝鮮体制の存続の問題と、その経済

発展に必要な国際包囲網の解除の問題からなるより大きな「朝鮮問題」そのものの解決にある。この点について、中日韓の間で密接な対話と協力を進め、一日も早く朝鮮の「核問題」という不安定要因を取り除くよう共同で努力すべきである。

次に、中日韓の間で安保面の信頼醸成を進めるべきである。これら三カ国の間では、日韓それぞれの米国との同盟関係、朝鮮核問題をめぐる中日韓それぞれの立場の微妙な違い、中国の台頭や台湾問題に対する日韓両国の姿勢の落差等々の様々な差異がある。これからは、単に二国関係のレベルにとどまらず、いずれは中日韓の間でも、地域安保信頼醸成に関する模索を徐々に始める時期になってきている。

最後に、東北アジア安保協力と経済協力は、場合によって合流することもあれば、別々に推進される可能性もあろう。今進められている「六者会談」は、単なる「核問題」という次元を超えるもっと大きな可能性を持っている。それは、東北アジアの安保面における主要な当事者・プレイヤーが揃って参加するという点では、すでにこの地域の安保対話の性質を潜在的に有しており、安保協力体制へと発展する可能性を持っている¹²⁾。そのほか、ASEAN + 3の中の日韓協力および中日韓だけの三者対話と協力、これらのあらゆる機会とメカニズムを利用した多様なアプローチが試みられるべきであろう。

いずれにせよ、中日韓関係は、今や大きな転換点に差し掛かっている。これらの3カ国が、それぞれ東北アジア協力に関してどのような基本認識と政策選択をしようとするのか。これらの組み合わせまたはぶつかり合いが、これからの東北アジアの将来を大きく左右していくだろう。

注

- 1) 日韓の一部勢力には、体制や価値観の共通性を強調して、経済的に台頭する中国を牽制しようとする動きが存在する。
- 2) 辛貞和「日本・韓国・北朝鮮関係の基本構造と主要変数」鐸木昌之他編『朝鮮半島と国際政治—冷戦の展開と変容』慶應義塾大学出版会、2005年、198—199頁。
- 3) 日本では、2002年11月28日に、小泉首相の「対外関係タスクフォース」が『21世紀日本外交の基本戦略—新たな時代、新たなビジョン、新たな外交—』というタイトルの政策報告を提出した。その中で、中国の抬頭が「アヘン戦争以降150年の間出現することのなかったく強力な中国」にわが国がいかに向かい合うかという新しい問題を提起している」と指摘し、「中国との関係は、21世紀初頭の日本の外交政策の中で最も重要なテーマ」と位置づけている。
- 4) Chung-in Moon, "The Sunshine Policy and Northeast Asia Regional Order: A South Korean Perspective," a paper presented at East Asian Studies Researchers Forum, organized by the Center of Excellence, Waseda University, Tokyo, September 23, 2005.
- 5) 張建立「2004年日本文化現象浅析」蔣立峰主編『日本：2004』世界知識出版社、2005年、119頁。
- 6) 金熙徳「<歴史>と<現実>の良循環を目指して—中日韓信頼醸成の問題点とその克服」早稲田大学『東アジア研究者フォーラム：アジアにおける信頼醸成と平和構築』国際シンポジウムでの発表論文、東京、2005年。
- 7) 2005年10月31日に外相になった麻生太郎氏は、記者会見で早くも、日韓の間の「価値観の近さ」を強調し、日中関係よりもっと重視する姿勢を強調している。しかし、彼自身、2003年「創始改名は朝鮮人が要求した」と発言して韓国から大反発を受けた経緯を持っている。

- 8) 金熙徳「東北アジアをめぐる国際関係」内藤光博・古川純編『東北アジアの法と政治』専修大学出版局、1995年、103頁。
- 9) 2005年11月1日北京での学術交流会で、1990年代の初めに日米交渉に携わったある日本の元外交官は、当時深刻な日米経済摩擦のなか、マハティール首相が提唱した東アジア経済協力構想への姿勢をめぐり、日本が米国から強い圧力を受けたことを語っている。
- 10) 金熙徳『21世紀の日中関係』日本僑報社、2004年、第七章参照。
- 11) 日本では、2004年5月18日に東京全日空ホテルで主要シンクタンクの代表を殆ど網羅した「東アジア共同体評議会」(The Council on East Asian Community: CEAC) が設立された。この議論をみれば、「東アジア共同体」に対する日本各界の認識を大まかにキャッチできる。
(<http://www.ceac.jp/j/index.html> 参照)。
- 12) 金熙徳「東アジア地域協力へのロードマップ」東海大学『<東アジア共同体>構想と北東アジアにおける平和と安定の枠組み』国際シンポジウムでの発表論文、東京、2005年9月26日。

引用参考文献

(日本語文献)

- 経済産業省『通商白書』2001年版。
愛知大学現代中国学会編『中国21』2001年。
総合研究開発機構『北東アジア—エネルギー・環境共同体への挑戦』2001年。
姜尚中『東北アジア共同の家をめざして』平凡社、2001年。
安井三吉編『東アジア政治のダイナミズム』青木書店、2002年。
梅垣理郎編『総合政策学の最先端Ⅲ—多様化・紛争・統合』慶應義塾大学出版会、2003年。
佐々木毅他編『東アジアにおける公共知の創出』東京大学出版会、2003年。
徐勝他編『東北アジア時代への提言—戦争の危機から平和構築へ』平凡社、2003年。
金熙徳、林治波『日中<新思考>とは何か』日本僑報社、2003年。
小島朋之編『21世紀の中国と東亜』一藝社、2003年。
金熙徳『21世紀の日中関係—戦争・友好から地域統合のパートナーへ』日本僑報社、2004年。
鐸木昌之他編『朝鮮半島と国際政治—冷戦の展開と変容』慶應義塾大学出版会、2005年。
東アジア共同体評議会政策報告書『東アジア共同体構想の現状、背景と日本の国家戦略』(2005年)
<http://www.ceac.jp/j/index.html>
日本評論社『現代の理論』2005年秋号。

(中国語文献)

- 金熙徳『中日関係—復交30週年的思考』世界知識出版社、2002年。
張蘊嶺主編『中日関係／未来10—15年中国在亚太地区面臨的國際環境』中国社会科学出版社、2003年。
孫曉郁主編『中日韓經濟合作的新起点』商務印書館、2004年。
蔣立峰主編『日本：2004』世界知識出版社、2005年。

キーワード：中日韓関係 東北アジア地域協力 歴史問題 FTA 朝鮮核問題
政冷経熱 韓流 ASEAN+3 ARF 6カ国協議

(JIN Xide)